



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	252,789	1.5	20,695	△21.9	22,029	△24.4	11,422	—
24年3月期	248,948	—	26,504	—	29,120	—	△35,351	—

(注) 包括利益 25年3月期 42,339百万円(— %) 24年3月期 △45,506百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.98	34.92	4.2	4.1	8.2
24年3月期	△108.27	—	△12.6	5.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,374百万円 24年3月期 1,877百万円

(注) 1. 24年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2. 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	563,030	303,073	52.0	896.26
24年3月期	523,322	264,381	48.5	777.78

(参考) 自己資本 25年3月期 292,672百万円 24年3月期 253,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,681	△582	12,448	102,845
24年3月期	13,850	△45,438	56,608	85,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,530	—	2.3
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,530	57.2	2.4
26年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		29.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	11.0	12,000	5.9	10,000	25.3	8,000	593.7	24.50
通 期	280,000	10.8	28,000	35.3	29,000	31.6	22,000	92.6	67.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（ ） 、 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	337,560,196株	24年3月期	337,560,196株
25年3月期	11,010,888株	24年3月期	11,043,028株
25年3月期	326,531,534株	24年3月期	326,517,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	151,547	△4.6	△2,910	—	8,151	△50.5	2,479	—
24年3月期	158,865	—	△937	—	16,452	—	△44,479	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	7.59		7.58					
24年3月期	△136.22		—					

(注) 1. 24年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2. 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	438,409		189,689		43.1		578.62	
24年3月期	456,809		190,266		41.5		580.44	

(参考) 自己資本 25年3月期 188,949百万円 24年3月期 189,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化、欧州の財政問題など海外経済の減速により弱含みに推移しましたが、年度末にかけてようやく新政権の経済政策への期待感や円高の修正により景気回復の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、セラミックス事業の自動車関連製品で米国・新興国の需要が堅調に推移し、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やコーゼライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）等の需要が増加いたしました。電力関連事業は、がいしで中国市場の需要が引き続き低迷したほか、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）も低調に推移いたしました。エレクトロニクス事業はインクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要が大幅に減少したほか、半導体製造装置用セラミックスやベリリウム銅展伸材も市況低迷により低調に推移いたしました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比1.5%増の2,527億89百万円となりました。

利益面では、電力関連事業の赤字が減少した一方で、エレクトロニクス事業の悪化や増収となったセラミックス事業でも自動車関連製品の生産能力増強に伴う先行費用の負担等があり、営業利益は前期比21.9%減の206億95百万円、経常利益は同24.4%減の220億29百万円となりました。当期純利益については、特別損失として投資有価証券評価損及びがいし中国子会社における固定資産の減損損失を計上いたしました。NAS電池の安全対策費用等の特別損失や移転価格税制に基づく過年度法人税等を計上した前期比では大幅に改善し、114億22百万円の当期純利益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、577億65百万円と前期に比して1.8%増加いたしました。

がいしは、中国市場の需要が引き続き低迷した一方、配電機器の需要が海外で堅調だったことから前期比で増収となりました。NAS電池は一昨年9月に発生した火災事故の原因究明を経て操業を再開しておりますが、当連結会計年度も低調に推移いたしました。

営業利益はがいしが黒字化したほか、NAS電池も操業再開に伴って営業損失が縮小した結果、部門合計では前期117億64百万円の営業損失から57億29百万円の営業損失となりました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、1,441億8百万円と前期に比して7.3%増加いたしました。

自動車関連製品は米国・新興国での乗用車販売が堅調だったほか、米国でのトラック販売の増加や排ガス規制導入による建機・農機市場での需要拡大等により、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やコーゼライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルターを中心に増収となりました。産業機器関連製品は低レベル放射性廃棄物処理プラントで改補修案件が増加したものの、主要客先である電子・電材分野の設備投資低迷が影響し、減収となりました。

営業利益は自動車関連製品の売上高が増加した一方で、生産能力増強に伴う先行費用や一部製品の販売価格が低下したこと等により、前期比21.9%減の259億83百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は510億87百万円と前期に比して12.2%減少いたしました。

ベリリウム銅製品は市況の悪化や銅価格の下落により減収となったほか、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターも需要の減少や競争激化により減収となりました。半導体製造装置用セラミックス製品は事業買収による増収要因があった一方で、半導体製造装置市況の悪化により減収となりました。また連結子会社の双信電機（株）グループにおきましては、情報通信端末、半導体製造装置、工作機械向けの需要が低調で減収となりました。

営業利益は売上高の大幅な減少により前期比91.1%減の4億40百万円となりました。

(次期の見通し)

経済の先行きについては、米国経済は緩やかに回復しているものの、新興国経済の成長鈍化、欧州の財政問題、地政学的リスクなどの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。国内経済も、金融緩和や各種経済対策の効果により景気好転が期待されるものの、本格成長の実現にはまだ予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品の需要増や半導体製造装置用セラミックスの市況が緩やかに回復する見通しであるほか、電力貯蔵用NAS電池についても、下半期に海外案件が見込まれることから、全体では前期比増収を見込んでおります。利益面につきましても、前年度に引き続いて自動車関連製品の生産能力増強に伴う先行費用が発生する一方、増収効果や円安影響により全体では前期比増益の見込みです。

なお、当社および国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが（建物は定額法を採用）、次期におきまして、期間損益の適正化と当社グループにおける会計処理方法統一を図るため、定額法への変更を予定しております。この変更に伴い、次期における減価償却費が約30億円減少する見通しです。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル90円、1ユーロ120円の前提で、売上高2,800億円（前期比10.8%増）、営業利益280億円（同35.3%増）、経常利益290億円（同31.6%増）、当期純利益220億円（同92.6%増）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し7.6%増加して、5,630億30百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産や有価証券が増加したほか、第4四半期に売上高が集中し売掛金が増加したことなどから、前期比7.2%増の3,035億68百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が売却及び償還などにより減少した一方、有形固定資産が設備投資により増加したことなどから、前期比8.0%増の2,594億62百万円となりました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金やN A S電池安全対策引当金が減少したことなどにより、前期比23.4%減の863億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどから、前期比18.7%増の1,736億10百万円となりました。

純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期比14.6%増の3,030億73百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末48.5%）となり、1株当たり純資産は896.26円と、前期を118.48円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による36億81百万円の収入、投資活動による5億82百万円の支出、及び財務活動による124億48百万円の収入などにより前期末に比し176億96百万円増加し、当期末残高は1,028億45百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、N A S電池安全対策引当金の減少や法人税等の支払いによる支出の一方、税金等調整前当期純利益177億2百万円や減価償却費などにより36億81百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純損失が税金等調整前当期純利益に転じたものの、N A S電池安全対策引当金が減少したことなどから、収入が101億69百万円減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、投資有価証券の売却及び償還や定期預金の減少による収入があった一方、メキシコ、ポーランドを拠点とする子会社等における自動車関連製品の設備投資等から5億82百万円の支出となりました。前期との比較では、投資有価証券の取得による支出が減少したことや、定期預金の増加が減少に転じたこと等により、支出が448億56百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払による支出があった一方で、長期借入れによる収入により124億48百万円の収入となりました。前期との比較では、新規の長期借入れ額が減少したことから、収入が441億59百万円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	64.0	48.5	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.9	101.2	73.7	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	161.0	188.9	948.9	4,232.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	31.7	11.6	2.1

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、業績は期首に想定した水準には届かなかったものの、下方修正した直近の公表値を上回る利益を確保しており、期末配当金を1株当たり10円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、引き続き不透明な状況が続くと予想されるものの、自動車関連製品を中心に、当社業績は堅調に推移する見通しで、現時点で当期と同額の中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

(注) 前期比の分析は、会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値で行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、今後も資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済の先行きについては、米国経済は緩やかに回復しているものの、新興国経済の成長鈍化、欧州の財政問題、地政学的リスクなどの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。国内経済も、金融緩和や各種経済対策の効果により景気好転が期待されるものの、本格成長の実現にはまだ予断を許さない状況です。

当社グループは、「技術の先進性」、「スピード重視」、「現場重視」、「人材育成」、「全員参加のCSR」の5つを業務の基本方針に、がいしや電子部品などの競争力が低下し、主力の自動車関連製品への依存度がさらに高まる状況が継続する中、特に「新製品・新規事業の創出」、「既存事業の収益性の強化」、「無駄の徹底的な排除による筋肉質な事業体質への転換」の3つの重点課題に注力して取り組んでまいります。

新製品・新規事業の創出につきましては、有望な新規事業候補であるウェハー製品の事業化を一層加速するほか、新事業企画室の体制強化を図り、事業部門・本社部門が協働し全社一丸となって開発テーマの探索活動を推進してまいります。強い事業の周辺分野やコア技術を活かせる分野を中心に、新製品・新規事業を創出し、さらなる成長を目指します。

既存事業の収益性強化につきましては、自動車関連製品においては、需要拡大に対応したグローバルな最適生産体制を確立するとともに、高付加価値製品の市場投入やさらなる原価低減を進めることにより、収益性の改善に努めます。半導体製造装置用セラミックス製品においては、製品の高性能化による競争力の強化と溶射技術を活かした事業領域の拡大を進めてまいります。

一方、がいしや電子部品など苦戦が続く事業は、需要の減少に応じた生産体制の整備とスリム化を進めることにより、持続的に収益を生み出せる体質への転換を図ります。NAS電池においては、安全性を最優先して信頼を取り戻し、継続的な受注獲得とコストダウンによる収益性の確保を進めます。

さらに、資産効率に対する意識を高め、在庫の削減や設備投資の効率化により資産の圧縮を進めるほか、業務のスリム化を徹底することで、全ての面で無駄を削除して経営や意思決定のスピードを高め、グローバルな競争を勝ち抜ける強い事業体質へ変革していきます。

その他の取り組みとして、BCP（事業継続計画）を全社的に推進するための組織としてBCP対策本部を当連結会計年度に設立いたしました。よりよい社会環境に資する商品を安定供給する責任を全うすべく、災害発生時における事業継続のための各種対策の実効性を高めるよう努めてまいります。また当社は競争状況に関する国際的な調査の対象となっており、全面的に協力しております。公正な対応を図るため、当連結会計年度に社外取締役、社外監査役を中心とする独立委員会を設置いたしました。当社グループはCSRを企業経営の根幹と位置づけ、「全員参加のCSR」を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化を図るとともに、従業員が高い倫理観を持ち、日々の行動に確実に反映していけるよう環境整備を進めていきます。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,595	39,542
受取手形及び売掛金	※5 54,848	※5 59,062
有価証券	68,530	81,735
たな卸資産	※1 79,869	※1 95,944
繰延税金資産	21,469	14,662
その他	10,909	12,730
貸倒引当金	△111	△109
流動資産合計	283,112	303,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,821	52,464
機械装置及び運搬具（純額）	46,322	64,189
工具、器具及び備品（純額）	3,626	5,442
土地	21,096	21,233
建設仮勘定	14,577	20,555
有形固定資産合計	※2 135,444	※2 163,884
無形固定資産		
ソフトウェア	2,521	2,558
その他	991	2,831
無形固定資産合計	3,513	5,390
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 77,862	※3 66,124
繰延税金資産	3,990	3,856
前払年金費用	16,945	17,468
その他	※3 2,669	※3 2,959
貸倒引当金	△216	△223
投資その他の資産合計	101,252	90,186
固定資産合計	240,210	259,462
資産合計	523,322	563,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 24,589	※5 25,268
短期借入金	4,735	5,107
1年内返済予定の長期借入金	8,000	—
未払金	9,885	14,314
未払費用	8,324	9,409
未払法人税等	3,835	1,461
N A S 電池安全対策引当金	42,334	21,018
その他	10,945	9,765
流動負債合計	112,650	86,346
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,701	130,709
繰延税金負債	6,851	2,758
退職給付引当金	16,465	16,166
製品保証引当金	658	358
その他	3,614	3,617
固定負債合計	146,290	173,610
負債合計	258,940	259,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,138	85,135
利益剰余金	158,634	167,219
自己株式	△14,412	△14,362
株主資本合計	299,209	307,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	7,964
繰延ヘッジ損益	34	22
為替換算調整勘定	△47,727	△21,030
在外子会社の退職給付債務等調整額	△2,036	△2,127
その他の包括利益累計額合計	△45,250	△15,170
新株予約権	741	739
少数株主持分	9,681	9,661
純資産合計	264,381	303,073
負債純資産合計	523,322	563,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	248,948	252,789
売上原価	※1, ※2, ※4 172,456	※1, ※2, ※4 178,052
売上総利益	76,491	74,736
販売費及び一般管理費	※3, ※4 49,986	※3, ※4 54,041
営業利益	26,504	20,695
営業外収益		
受取利息	1,265	791
受取配当金	695	676
持分法による投資利益	1,877	2,374
為替差益	525	1,610
その他	995	1,177
営業外収益合計	5,358	6,630
営業外費用		
支払利息	1,248	1,705
デリバティブ評価損	409	54
休止固定資産減価償却費	403	300
N A S 電池安全対策引当金繰入額	—	2,800
その他	681	435
営業外費用合計	2,742	5,296
経常利益	29,120	22,029
特別利益		
固定資産売却益	※5 848	※5 420
投資有価証券売却益	—	1,195
補助金収入	1,476	738
負ののれん発生益	1,926	—
特別利益合計	4,250	2,353
特別損失		
固定資産処分損	※6 635	※6 514
投資有価証券評価損	656	3,045
投資有価証券売却損	—	872
減損損失	—	※7 2,248
事業構造改善に伴う減損損失	2,740	—
製品保証引当金繰入額	260	—
N A S 電池安全対策費用	61,097	—
特別損失合計	65,389	6,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,017	17,702
法人税、住民税及び事業税	4,317	4,147
過年度法人税等	7,754	—
法人税等調整額	△9,554	1,809
法人税等合計	2,517	5,956
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△34,534	11,745
少数株主利益	816	323
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,351	11,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△34,534	11,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	3,492
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	△10,192	27,203
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
在外子会社の退職給付債務等調整額	△380	△90
その他の包括利益合計	△10,971	30,593
包括利益	△45,506	42,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46,278	41,501
少数株主に係る包括利益	772	837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
当期首残高	85,136	85,138
当期変動額		
自己株式の処分	1	△7
自己株式処分差損の振替	—	4
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	85,138	85,135
利益剰余金		
当期首残高	200,829	158,634
会計方針の変更による累積的影響額	△306	—
遡及処理後当期首残高	200,522	158,634
当期変動額		
剰余金の配当	△6,530	△6,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,351	11,422
自己株式処分差損の振替	—	△4
連結範囲の変動	△6	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	3,697
当期変動額合計	△41,888	8,585
当期末残高	158,634	167,219
自己株式		
当期首残高	△14,415	△14,412
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△22
自己株式の処分	28	73
当期変動額合計	3	50
当期末残高	△14,412	△14,362
株主資本合計		
当期首残高	341,399	299,209
会計方針の変更による累積的影響額	△306	—
遡及処理後当期首残高	341,092	299,209
当期変動額		
剰余金の配当	△6,530	△6,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,351	11,422
自己株式の取得	△25	△22
自己株式の処分	29	65
連結範囲の変動	△6	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	3,697
当期変動額合計	△41,883	8,633
当期末残高	299,209	307,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,826	4,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	3,485
当期変動額合計	△346	3,485
当期末残高	4,479	7,964
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	34	22
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37,525	△47,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,202	26,696
当期変動額合計	△10,202	26,696
当期末残高	△47,727	△21,030
在外子会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	△1,655	△2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	△90
当期変動額合計	△380	△90
当期末残高	△2,036	△2,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,322	△45,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,927	30,079
当期変動額合計	△10,927	30,079
当期末残高	△45,250	△15,170
新株予約権		
当期首残高	698	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△1
当期変動額合計	43	△1
当期末残高	741	739
少数株主持分		
当期首残高	16,169	9,681
会計方針の変更による累積的影響額	△39	—
遡及処理後当期首残高	16,130	9,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,448	△20
当期変動額合計	△6,448	△20
当期末残高	9,681	9,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	323,945	264,381
会計方針の変更による累積的影響額	△346	—
遡及処理後当期首残高	323,598	264,381
当期変動額		
剰余金の配当	△6,530	△6,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,351	11,422
自己株式の取得	△25	△22
自己株式の処分	29	65
連結範囲の変動	△6	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	3,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,333	30,057
当期変動額合計	△59,216	38,691
当期末残高	264,381	303,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,017	17,702
減価償却費	18,924	20,089
減損損失	—	2,248
事業構造改善に伴う減損損失	2,740	—
負ののれん発生益	△1,926	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,140	△522
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,283	△354
N A S 電池安全対策引当金の増減額(△は減少)	42,334	△21,315
受取利息及び受取配当金	△1,960	△1,467
支払利息	1,248	1,705
投資有価証券評価損益(△は益)	656	3,045
持分法による投資損益(△は益)	△1,877	△2,374
N A S 電池安全対策費用	4,442	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,571	897
たな卸資産の増減額(△は増加)	103	△5,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,195	47
仕入債務の増減額(△は減少)	3,969	△5,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△672	4,511
その他	△474	△1,841
小計	24,580	11,020
利息及び配当金の受取額	1,879	1,511
持分法適用会社からの配当金の受取額	725	950
利息の支払額	△1,192	△1,733
法人税等の支払額	△12,141	△8,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,850	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,113	△5,502
有価証券の売却及び償還による収入	17,019	9,510
有形固定資産の取得による支出	△27,767	△31,190
無形固定資産の取得による支出	△1,435	△1,085
投資有価証券の取得による支出	△15,586	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,697	13,372
子会社株式の取得による支出	△5,367	△60
定期預金の増減額(△は増加)	△2,984	14,156
その他	99	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,438	△582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726	△30
長期借入れによる収入	72,777	27,077
長期借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
配当金の支払額	△6,530	△6,530
その他	△365	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,608	12,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,904	2,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,116	18,444
現金及び現金同等物の期首残高	63,003	85,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△748
現金及び現金同等物の期末残高	85,148	102,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数… 54社

主要な連結子会社の名称

エナジーサポート㈱

NGK唐山電瓷有限公司

NGK CERAMICS USA, INC.

NGK CERAMICS EUROPE S.A.

NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司

NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O.

双信電機㈱

中部エナジス㈱は、エナジーサポート㈱と合併し解散したことから、連結子会社の数が減少しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケー・スポーツ開発㈱、

エヌジーケー・ゆうサービス㈱、エヌジーケー・ロジスティクス㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、在外子会社のうち28社については連結決算日（3月31日）と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、一部の会社を除き決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に仮決算を行うこととしました。

なお、これらの連結子会社の決算期変更等に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社… 1社

㈱多治見カントリークラブ

(2) 持分法適用関連会社… 1社

メタウォーター㈱

(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

テクノ・サクセス㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(ただし未成工事支出金は個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② N A S 電池安全対策引当金

当社は、平成23年9月に当社製造N A S 電池において発生した火災事故を受けて、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また、米国等の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務債務については、その他の包括利益累計額の「在外子会社の退職給付債務等調整額」として連結貸借対照表に計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため当該費用の発生額を見積り、計上しております。

なお、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する上記記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- ・会計方針の変更

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が、主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は、国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき着荷日等に収益を認識しており、国内外で異なる基準を採用しておりました。平成21年7月に日本公認会計士協会により、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを契機として、収益認識基準について検討を行ったところ、統一した収益認識基準を採用することがグループの経営管理上重要であると考え、重要なリスクと経済価値の移転の確実性等を考慮した上で、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を、契約条件等に基づき着荷日等に認識する方法に統一することがより適切であるとの判断に至り、システム対応が整った当連結会計年度より収益認識基準を統一しました。

なお、前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は1,129百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は306百万円、少数株主持分は39百万円減少しております。

ただし、工事契約については、従来どおり当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた182百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」656百万円、「その他」△474百万円と組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品及び商品	40,755百万円	49,541百万円
未成工事支出金	642	476
仕掛品	7,841	9,149
原材料及び貯蔵品	30,630	36,776

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	263,090百万円	296,573百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,631百万円	21,045百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	19,325	20,739
投資その他の資産その他(出資金)	8	8

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(保証債務)		
従業員住宅ローン	85百万円	67百万円
(保証予約債務)		
大阪バイオエナジー㈱の借入金	275百万円	256百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	139百万円	97百万円
支払手形	492	539

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
530百万円	765百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△1百万円	△13百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与賃金・賞与金	14,959百万円	15,080百万円
販売運賃	5,083	5,037
研究開発費	5,743	5,136

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,532百万円	10,427百万円

※5. 固定資産売却益の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産売却益の内容は、土地の売却益809百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

固定資産売却益の内容は、土地の売却益371百万円ほかであります。

※6. 固定資産処分損の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損440百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損319百万円ほかであります。

※7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
がいし事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん	中国

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

がいし事業の中国子会社の建物、生産設備及び当該事業に係るのれん等について、当連結会計年度における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,019百万円、機械装置及び運搬具1,056百万円、のれん172百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として見積売却価額に基づいた正味売却価額により算定しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識基準の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、収益認識基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前連結会計年度のセグメント売上高及び利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「電力関連事業」で売上高が840百万円増加、セグメント損失が430百万円減少、「セラミックス事業」で売上高が314百万円増加、セグメント利益が21百万円減少、「エレクトロニクス事業」で売上高が25百万円減少、セグメント利益が41百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連事業	セラミックス 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,667	134,082	58,198	248,948	—	248,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	170	—	219	△219	—
計	56,717	134,253	58,198	249,168	△219	248,948
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△11,764	33,290	4,935	26,461	43	26,504
セグメント資産	92,019	175,190	64,155	331,365	191,956	523,322
その他の項目						
減価償却費	5,599	9,899	3,424	18,924	—	18,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,784	21,026	2,791	26,602	2,236	28,839

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は240,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連事業	セラミックス 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,730	143,971	51,087	252,789	—	252,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	137	—	172	△172	—
計	57,765	144,108	51,087	252,961	△172	252,789
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△5,729	25,983	440	20,695	—	20,695
セグメント資産	87,680	230,011	68,637	386,329	176,701	563,030
その他の項目						
減価償却費	4,759	11,748	3,581	20,089	—	20,089
減損損失	2,248	—	—	2,248	—	2,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,747	24,109	2,326	29,183	2,033	31,216

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は224,360百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	109,096	40,890	36,773	4,117	47,621	27,188	20,433	32,944	18,394	248,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	103,654	46,831	42,179	4,651	48,476	28,355	20,120	36,428	17,398	252,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識基準の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、収益認識基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前連結会計年度の地域ごとの売上高は、日本で539百万円、北米で592百万円、アジアで20百万円がそれぞれ増加し、欧州で0百万円、その他で22百万円がそれぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 777.78円	1株当たり純資産額 896.26円
1株当たり当期純損失金額 △108.27円	1株当たり当期純利益金額 34.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 34.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△35,351	11,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△35,351	11,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	326,517	326,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	562
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	—	562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 会計方針の変更等

(収益認識基準の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、前連結会計年度の1株当たり情報は遡及適用後の数値になっております。

遡及適用を行う前の前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり当期純資産額	777.93円
1株当たり当期純損失金額	△109.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (平成 25 年 6 月 27 日付)

1. 退任予定代表取締役・取締役

松 下 雋 [現 代表取締役会長]

伊 夫 伎 光 雄 [現 取締役専務執行役員]

2. 新任執行役員

美 馬 敏 之 [現 電力事業本部 N A S 事業部長]

丹 羽 智 明 [現 製造技術本部施設統括部長代理]

佐 治 信 光 [現 法務部長]

3. 退任執行役員

阪 井 博 明 [現 執行役員]

以上

平成25年3月期決算発表 補足資料

平成25年5月14日
日本ガイシ株式会社

□ はH25/1公表値

	24年3月期		25年3月期		前期比	26年3月期		前期比
	通期 実績	構成比	通期 実績	構成比		通期 見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,489	100%	2,450 2,528	100%	+2%	2,800	100%	+11%
<海外売上高合計>	<1,399>	56%	<1,491>	59%	+7%	<1,760>	63%	+18%
営業利益(%)	(11%) 265		(8%) 180 207		△22%	(10%) 280		+35%
電力関連事業	567	23%	578	23%	+2%	620	22%	+7%
営業利益(%)	(-) △118		(-) △57		-	(-) △20		-
セラミックス事業	1,343	54%	1,441	57%	+7%	1,660	59%	+15%
営業利益(%)	(25%) 333		(18%) 260		△22%	(17%) 290		+12%
エレクトロニクス事業	582	23%	511	20%	△12%	520	19%	+2%
営業利益(%)	(8%) 49		(1%) 4		△91%	(2%) 10		+127%
セグメント間売上消去	△2		△2			-		

		売上高比		売上高比	前期比		売上高比	前期比
経常利益(%)	291	(12%)	190 220	(9%)	△24%	290	(10%)	+32%
当期純利益(%)	△354	(-)	100 114	(5%)	-	220	(8%)	+93%
R O E	△12.6%		4.2%			7.3%		
1株利益	△108.3円		35.0円			67.4円		
配当金(配当性向)	20円(-)		20円(57.2%)			20円(29.7%)		

設備投資	288	12%	312	12%	+8%	360	13%	+15%
減価償却費	189	8%	201	8%	+6%	200	7%	△0%
研究開発費	114	5%	113	4%	△1%	115	4%	+2%

為替レート(円/＄)	80	83	90
為替レート(円/€)	111	108	120

平成25年3月期 実績 … 前期比 増収(3期連続)、営業・経常減益(2期連続)、純利益 黒字化

①事業別業績概況(売上、営業利益)

【電力関連】……………増収・赤字縮小

- ・がいし 中国市場が低迷、配電は堅調。
- ・NAS 生産再開で営業損失が大幅減少。

【セラミックス】……………増収・減益

- ・自動車関連 米国・新興国での需要が堅調に推移。
利益面では増産投資の費用先行や販売価格の低下により減益。

【エレクトロニクス】…減収・減益

- ・金属、半導体製造装置用製品 市況の悪化が継続し減収減益。
- ・電子部品 需要減や競合激化により売上高、利益とも大幅に減少。

為替影響 : 前期比 売上 +14 億円、営業利益 +1 億円
(前期 80 円→当期 83 円/\$、111 円→108 円/€)

②営業外損益(前期比 13 億円悪化) : NAS安全対策引当金の追加(28 億円)

③特別損益 (前期比 568 億円改善) : 投資有価証券評価損(30 億円)
中国子会社の固定資産減損損失(22 億円)
(前期はNAS安全対策費用 611 億円を計上)

④配当 期末 10 円(中間 10 円とあわせ年間 20 円)

平成26年3月期 見通し … 前期比 増収・増益

①事業別業績概況

【電力関連】

- ・がいし 中国市場の低迷継続。その他海外需要や国内の取替需要により全体横這い。
- ・NAS 海外案件の出荷(アブダビ 当期～、イタリア 来期～)を見込み、赤字縮小。(別紙参照)

【セラミックス】

- ・自動車関連 米国、新興国の需要が堅調に推移し増収の見込み。
利益面では、増収効果や円安影響により、生産能力増強に伴う先行費用、
価格低下等を吸収して増益の見込み。
- ・産業プロセス 放射性廃棄物処理プラントの改補修案件が減少する見込み。

【エレクトロニクス】

- ・金属、半導体製造装置用製品 緩やかな市況回復を想定し増収増益の見込み。
- ・電子部品 シェア低下により減収、赤字拡大の見込み。

為替影響 : 前期比 売上 +118 億円、営業利益 +37 億円
(前期 83 円→当期 90 円/\$、108 円→120 円/€)

1 円当たりの影響 \$(売上 9 億円、営業利益 2.3 億円)、€ (売上 4 億円、営業利益 1.4 億円)

減価償却費 : 前期 201 億円 → 当期 200 億円※
※国内の償却方法を海外と同じ定額法に変更。影響は償却費減 30 億円。

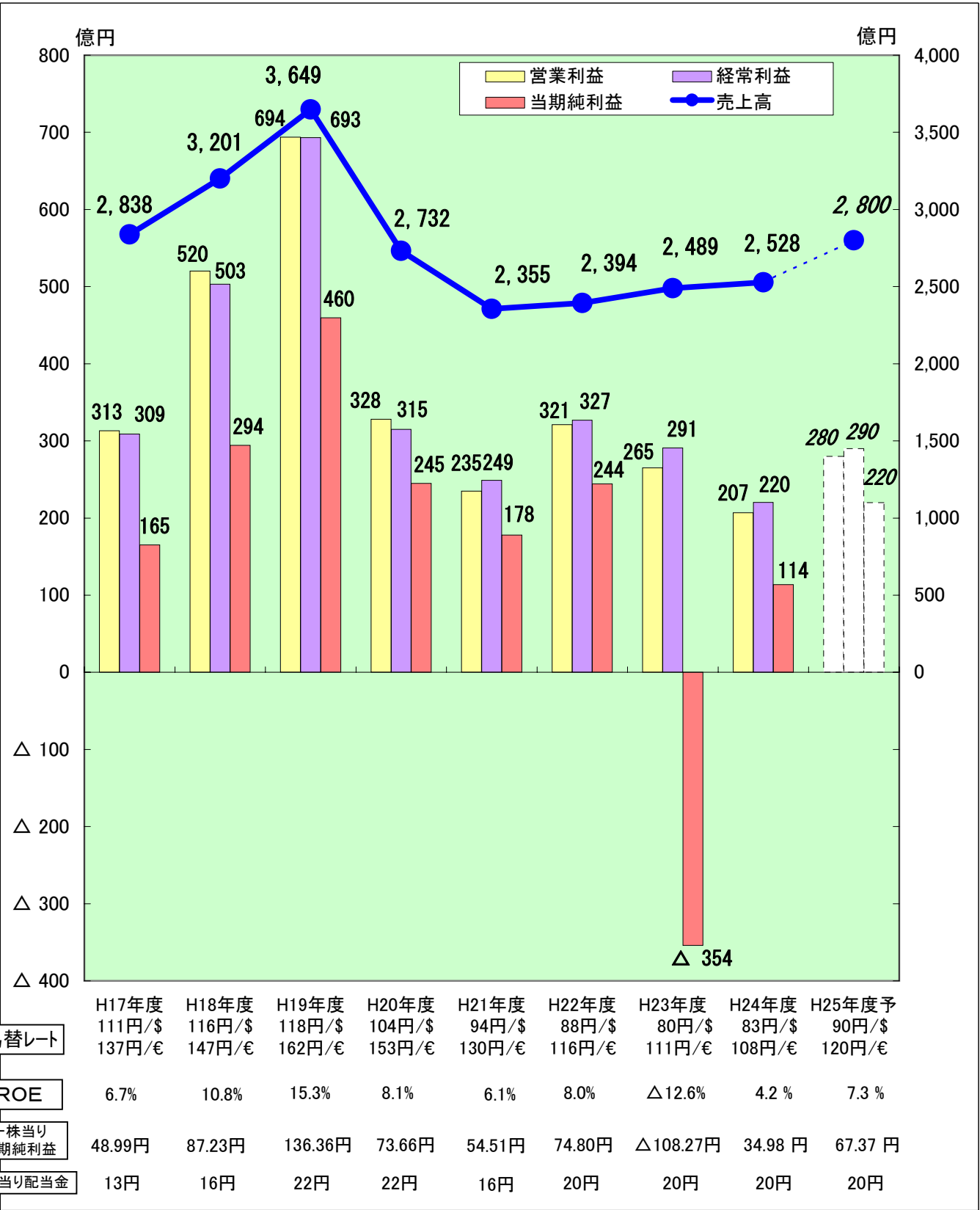
②配当予想 中間 10 円、期末 10 円(年間 20 円)

	24年3月期 第2四半期累計期間		25年3月期 第2四半期累計期間		26年3月期 第2四半期累計期間		前期比
	実 績	構成比	実 績	構成比	見 通 し	構成比	
	億円		億円		億円		
売 上 高 合 計	1,228	100%	1,217	100%	1,350	100%	+11%
<海 外 売 上 高 合 計>	<703>	57%	<711>	58%	<850>	63%	+20%
営 業 利 益 (%)	(13%) 158		(9%) 113		(9%) 120		+6%
電 力 関 連 事 業	280	23%	268	22%	290	21%	+8%
営 業 利 益 (%)	(-) △ 45		(-) △ 43		(-) △ 15		-
セラミックス事業	635	52%	685	56%	800	59%	+17%
営 業 利 益 (%)	(26%) 163		(21%) 143		(16%) 130		△9%
エレクトロニクス事業	314	26%	265	22%	260	19%	△2%
営 業 利 益 (%)	(12%) 39		(5%) 13		(2%) 5		△63%
セグメント間売上消去	△ 1		△ 1		-		
		売上高比		売上高比		売上高比	前期比
経 常 利 益 (%)	147	(12%)	80	(7%)	100	(7%)	+25%
四 半 期 純 利 益 (%)	109	(9%)	12	(1%)	80	(6%)	+594%
設 備 投 資	130	11%	149	12%	180	13%	+21%
減 価 償 却 費	90	7%	95	8%	95	7%	△0%
研 究 開 発 費	53	4%	54	4%	55	4%	+2%
為 替 レート(円／\$)	82		79		90		
為 替 レート(円／€)	115		101		120		

業績概況(連結・通期)

□ はH25/1公表値 (億 円)

	前期実績(23年度)	当期実績(24年度)	前期比
売上高	2,489	2,450 2,528	+1.5%
営業利益	265	180 207	△21.9%
経常利益	291	190 220	△24.4%
当期純利益	△ 354	100 114	-



2013年5月14日

日本ガイシ株式会社

伊大手送電会社とNAS電池システム供給に関する基本契約に合意

日本ガイシ株式会社（社長：加藤太郎、本社：名古屋市）はイタリアの大手送電会社であるテルナ（Terna）社と、電力貯蔵用NAS（ナトリウム硫黄）電池システムの供給に関する基本契約に合意しました。本件は欧州で初めて電力系統に大容量蓄電池が導入される案件となります。

テルナ社との基本契約は、同社がイタリア国内の送電系統に導入するNAS電池システムを、最大で出力7万キロワット（7時間放電で容量49万キロワット時）供給するものです。この内、初回分として3万5千キロワット（同24万5千キロワット時）のNAS電池システムを、約1億ユーロで受注する予定です。

欧州ではCO₂排出量を大幅に削減するために、2020年までに再生可能エネルギー発電の比率を20%まで引き上げることが決まっており、テルナ社によると、イタリアでの2012年の発電量は、太陽光発電が前年比72%増、風力発電が同34%増と大幅に増加しています。

テルナ社は、再生可能エネルギーの最適利用のために同社が保有する送電系統の変電所にNAS電池システムを導入し、電力需給変動への即時対応や電力系統の安定化を図ります。気象状況の影響を受けやすい再生可能エネルギーの大量導入による電力系統の変動を、NAS電池システムの大容量電力貯蔵能力によって平準化し、電力供給の信頼性を確保する予定です。

テルナ社（Terna S.p.A）の概要

本社所在地：イタリア、ローマ

設立：1999年（電力自由化により伊大手電力会社エネル（ENEL）から独立）

事業内容：送電線（63,500キロメートル以上）の保有、管理、運用

従業員数：約3,500人

代表者：CEO フラビオ・カッタネオ（Flavio Cattaneo）

アラブ首長国連邦向けNAS電池システムのプロジェクト再開について

2009年にアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ水利電力庁から受注したNAS電池システムについて、出力30万キロワットを6万キロワット（6時間放電で容量36万キロワット時）に契約改定することに合意しました。2013年度から出荷を開始する予定です。